

## カンプチア問題についての考察

栗野 鳳\*

### A Study on the Kampuchean Problems

Ohtori KURINO\*\*

#### SUMMARY

I have visited the People's Republic of Kampuchea from 20th to 27th of February 1986, about ten years and ten months since I closed the Japanese embassy and evacuated from Phnom Penh on 5th of April 1975. By this visit I have been able to obtain a lot of new findings and confirmation and reconfirmation of my views and opinions about Kampuchean situations and problems. In this brief article I offer some of my observations and opinions on the Kampuchean problems, the conclusions of which will be summarized as follows.

What I find as the present basic human needs of the Kampuchean people are that the Kampuchean people are able to secure the minimum foods, thanks to the good crops of rice in 1985, although the situation is still precarious and the international food aids should be continued for 1986, and that security is the matter of top priority for people's life and works for rehabilitation and reconstruction of socio-economic infra-structures, for which the international assistance should be further strengthened. The majority of people still fear that "Pol Pot clique" whom they regard as criminals responsible for massive deaths and other miseries and

---

\* 広島大学平和科学研究センター顧問

\*\* Adviser, Institute for Peace Science, Hiroshima University.

destruction of Kampuchean economy, society and culture, might return to power, should they lose the protection presently given by the foreign forces.

I find that to accord the right to represent Kampuchea in the United Nations organs and meetings to so-called Coalition Government of Democratic Kampuchea including "Pol Pot clique", the group of criminals, is a disgrace, humiliation and injustice for the Kampuchean people who have above-mentioned sentiments.

Moreover, such actions of the United Nations General Assembly contradict its resolutions on the Kampuchean problems, stressing the principles of self-determination of Kampucheans, withdrawal of foreign forces from Kampuchea and national reconciliation of Kampucheans, for the following reasons. So-called Coalition Government of Democratic Kampuchea (CGDK) is not self-supporting, nor its leaders have the abilities to make self-determination, as they are totally dependent upon external powers.

With respect to the withdrawal of foreign forces, it is pointed out that so long as the guerrilla attacks from outside into the Kampuchean territories should continue, the security of the Kampuchean people should be secured either by the forces of the present government ("Heng Samrin regime") or by the foreign forces. Since it should take time to bring up the government forces, the said attacks should make it difficult to achieve even the gradual withdrawal of the foreign forces.

As is already stated, "Pol Pot clique" are regarded as the criminals and should not be eligible to become partners in the national reconciliation, while the present government is ready to deal with "other components" of CGDK, according to Mr. Hun Sen, Prime Minister and Minister for Foreign Affairs.

The present situation of Kampuchea is described by Mr. Hun Sen as that of "no war, no peace." Such situations sometimes exist, in certain areas or between certain countries. For example, the situation that was called "no war, no peace" existed in the 1970s between Israel and Egypt and other Arab countries, after the Fourth Middle East War of 1973. In other words, such a situation is called a

“war of attrition” and this seems being applied to Kampuchea, by some external powers supporting CGDK for their benefits, but at the sacrifice of the Kampuchean people.

If the international society allows such a situation continue in Kampuchea, it should be blamed for a grave injustice and inhumane acts. The international society should reconsider the actions taken by the United Nations on the Kampuchean problems, and first of all those on the question of the representation of Kampuchea at the UN General Assembly. If this right is not usurped by CGDK, there will be enormous opportunities for the United Nations organizations to render assistance for the rehabilitation and reconstruction of Kampuchean and Kampuchea.

## はじめに

これまでに数年間、カンブチア問題として国連総会などで議論されている事柄について、また国連ひいては国際社会の同問題にたいする対応について、さらに日本政府当局や一部国民のカンブチア<sup>1)</sup>に関する認識や基本的態度について、私は少なからず問題があるように感じてきた。今般、1986年2月20日から27日までカンブチア人民共和国を訪問し、<sup>2)</sup>かねて考えてきたことを確認したり、また新たな知見を得ることもできた。そして、カンブチア問題の扱いについて早急に再検討すべきこと、しかも日本が大きな責任を有し、それだけ重要な役割を果たすべきであることを、あらためて強く感じた。この小論は、そのような私の考察と意見を概述したものである。

カンブチアについての一般向けの参考文献は末尾に挙げたが、専門の研究者のためにはその①に掲げた著書の中に詳しい文献目録があることを付言しておく。

また、前記の如きカンブチアに関する認識の問題の大部分は、カンブチア現代史なканずく1960年代末頃から今日に至る約20年間の歴史が極めて特異な事象を多く含んでいることに由来していると思われるので、カンブチア現代史の問題点についての私の見解を略述したものを「補足」として末尾に付した。

この小論において、「補足」を含めて、私はカンブチアの人々（ピープル）のことを考えるという基本的立場は終始忘れなかつたつもりである。また、この小論に見られる卑見の基底にある私の信条は、日本国憲法前文2項末尾の「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」に忠実でありたいということである—この「確認する」という言葉は1人の人間が担いきれない程重い意味を持つものではあるが。

## 1. カンブチアと日本

今回の訪問の最も重要な日程はフンセン（Hun Sen）首相兼外相との会談で、これは2月24日午後3時から丁度1時間にわたって行われた。当方は私と、私に同行した朝日新聞編集委員井川一久氏で、また先方外務省国際機関局長ウキマン（Uch Kiman）氏が英語を用いて通訳した。その会談内容については後述するが、冒頭の双方の挨拶に続いてフンセン首相が言及したのは、アンコール・ワットに

残る日本人の筆跡（落書）のことで、カンブチアと日本とが古い時代から関係を持ってきたことの例として挙げていた。

ちなみに、日本が「鎖国」に入る直前、カンブチア（クメール王国）にも、当時の王都ウドンの近くに、トンレ・サツプ（サツプ河）に沿って日本人町が営まれていた<sup>3)</sup>という。

一挙に現代に至って両国関係を概述すれば、まず第2次大戦の時期に、「仏印」（フランス領インドシナ）の一部でフランスの保護国であったカンブチアに、日本は特別の関係を持った。大戦のはじめ、フランスとタイの間の領土紛争に「調停」を行うとして、実際にはフランスを強要して、カンブチア西部のバツタンバン、シェムレアプ2省をタイに割譲させた（1941年5月。<sup>4)</sup>なお、この2省は戦後間もなくカンブチアに返還された。）ついて1941年7月、日本軍は「南部仏印」に進駐したが、これはタイを威嚇して軍事同盟を締結させること、その後の東南アジア地域への軍事的進攻（侵略）のための足場とすることなどが狙いであった。カンブチア全土もその際、事実上、日本の軍事占領下に置かれた。ただ、そのあと1945年の敗戦に至るまでの約4年間、ベトナムにおける程にはカンブチアに損害を与えなかった。そして、1945年3月9日、日本軍はインドシナにおけるフランスの主権を停止させ、ベトナム（アンナン）、ラオス、カンブチア3王国は「独立」した。しかし、シハヌーク国王は以後になってこの「独立」を正式のものとして認めず、1953年にフランスから独立したことをもって、カンブチアの独立とした。

戦後にシハヌーク国王（後に首相ないし国家主席となった）は、日本にたいする賠償請求権を放棄し、日本政府はそれにたいする感謝の意思表示として、農業、畜産、医療の3センターをカンブチアに建設し、1964年頃から専門家、医師、看護婦などを派遣した（正式の開所は1965年）。その他、電気通信の改善のために専門家・技術者を派遣した。また、プノンペン市北部でトンレ・サツプを渡る全長600メートルの橋を日本の技術者が建造し、これは通称「日本橋」と呼ばれ市民の交通に役立ち、また一種の目印としても親しまれた。しかし、この橋は内戦のさなか、（1972年）、FUNK部隊（実際には南越NLF部隊）により橋げたの一部が爆破され、用をなさなくなったばかりか、橋脚のあたりに土砂がたまり、そのためトンレ・サツプの底が浅くなり、自然の水流を妨げている。

河川に関連しては、国連の地域委員会の一つである ECAFE（アジア極東経済委員会—現在は ESCAP・アジア太平洋経済社会委員会）の下部機構としてのメコン委員会の事業がカンブチアにおいても1960年代には実施されていた。特に中部のサンボール地域でメコン河にダムを建築するためのサンボール計画の調査は日本の手で完了していた。その後その実施が棚上げされ、より容易に建築しうる小規模なダムの一つとしてとり上げられたプレクトノット・ダム建設について、日本政府は援助協定を締結した。プレクトノット計画はブノンベン西方50キロのあたりで、同名の川をせきとめてダムを築き灌漑に役立てようという計画であったが1970年、内戦の初期に実施を中止せざるをえなくなった。

この他、牛疫予防のための技術協力、柔道や水泳の指導などに日本の青年技術者、協力隊員が派遣され、大使館では日本語教室が開催されたりしていたが、いずれも中止のやむなきに至った。ただメイズ栽培指導の専門家は内戦中も残留し、またブノンベン市北部に農地を造成して「難民」<sup>51</sup>に野菜作りなどをさせるプロジェクトも内戦末期まで実施された。

ロンノル時代には前記の如き「難民」救援のための各種援助、救急車、医薬品供与などが実施された。さらに私は和平促進のため ASEAN 諸国外交官や米国大使と連絡しつつ若干の活動もしたが時間切れに終わった。ただ、ロンノル政権が早晚打倒されることを見越し、次に出現する政権と日本との関係が敵対的なものとならないよう配慮もしたが、その勢力の実態が判明するまでにはその後比較的長い歳月がかかった。「ポルポト政権」治下から初期に脱出してきた難民などの話も、余りにも突飛な施策などについて断片的に聞かされても、とまどうばかりであった。

日本政府は「民主カンブチア」を国名とした「ポルポト政権」（「クメール・ルージュ」の政権）との間で比較的早く（1976年8月）関係を持ったが、その相手の実態はよく分かっていなかった。

しかし、「ポルポト政権」が1979年1月に敗退してタイ国境地帯に拠るようになり、その後「民主カンブチア（三派）連合政府」を名乗るようになってからも関係を維持し、外交的支援を与え、さらに大使ないし臨時代理大使を任命していることは問題である。

それにしても、フンセン首相以下の現政府当局者、一般のカンプチア人たちが日本（政府は別として）にたいして示す好意、親近感は大いに留意すべきである。恐らく、前記の歴史的な結びつきに加えて、1960年代に実施した前記のような経済技術協力が、必ずしも十分な成果を挙げるには至らなかったにせよ、その基本的な性格は純粋な援助を旨とするものであり、1970年代に屢々他の地域で実施された「商略」さらに戦略的考慮に出る「援助」ではなかったことが、背景をなしているのではないと思われる。「難民」にたいする人道援助の意義については詳述するまでもないであろう。

しかし、現在について言えば、日本においてはカンブチアという国や、カンブチアの人々についての一般のイメージや知識が、かなり歪められたものとなっているように感じられる。1979,80,81年頃には「カンボジア難民」の「悲惨な」姿、すなわち飢餓、疾病や戦禍に苦しめられてタイ国境地帯にかりうじて辿りついたカンブチアの老幼婦女子の姿が、同時に「悲惨な」ベトナムの「ボート・ピープル」の姿とともに、多くの日本人の胸を打ち、同情をそそった。しかし、1979年中、国境に辿りついてもタイ軍当局によって追い返され、あるいはバスに乗せられて別の国境地帯からカンブチア領に向けて追払われ、地雷原での死傷や飢餓・疾病によって命を失った恐らく10数万人ものカンブチアの人々のことは日本にはほとんど知られていない。

その後、タイ国境地帯に「三派」グループごとに群居して滞留しているカンブチア避難民（displaced persons）の状態については時々テレビなどでも報道されているが、その人々が何故そこに長期に滞留しているのか、どのような立場や運命にあるのか、といった点の十分な説明は与えられていない。

さらに、現在カンブチア国内には700万人と推定される（あるいは650万人プラス・マイナス50万人）カンブチア人たちが、どのような生活状態にあり、どのような気持ちでどのようなことを考えているのかと言ったことについての報道は余り多くなく、時に報道されても断片的である。

1985年8月から「キリング・フィールド」という映画<sup>6)</sup>が日本でも封切られ、観た人には相当強いショックを与えたが、映画自体も幾分説明不足のところがあるため、若干の誤解を生んだようである。例えば、ベトナム軍が侵略してきたた

め、多くのカンブチア人たちがタイをめざして流出したと受取ってしまった人もあったようである。そして、その映画に描かれた「ポルポト政権」治下の実情は、もっとひどいものであったと、日本に定住しつつあるカンブチア元難民たちも言っている。

## 2. カンブチアにたいする援助

前記のような「ポルポト政権」の「統治」によってカンブチアの人々はそれぞれ民族絶滅の危機にひんする状態に陥ったが、1979年初頭から情勢がさらに一転した。その後のカンブチアの実情を理解して貰うために、現在カンブチア国内において実施されつつある国際的援助、なかんずく西側諸国の民間団体による援助の概要について紹介する（参考文献⑮参照）。もとよりベトナム、ソ連及び東欧諸国は経済社会面の援助を供与しつつあるが、必ずしも全力を挙げて取り組んでいるとは言えない模様であり、あるいは力<sup>ちから</sup>及ばずと言うべきかもしれない。

他方、政治・外交的理由から西側諸国政府による援助はほとんど及んでいない。スウェーデン政府が医科大学の設備を供与したことなどはむしろ例外に属する。

国際機関も政府間機関と代表権問題からくる制約のため、UNICEF（国連児童基金）及びUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）がそれぞれ病院・孤児院にたいする援助、就学前の児童のための教育援助、及び難民の帰国者に対する生活必需品の供与を実施している程度である。またWFP（世界食糧計画—FAO・国連食糧農業機関の外郭機関）がコメ及び野菜の種子、農具を供与している。

ちなみに、文化面でポーランドの専門家チームがプノンペンの元王宮内にある「銀の寺」の壁画の修理を行っており、その専門家たちは西側民間援助団体関係者と同じモノロム・ホテルに宿泊していた。また、アンコール遺跡群の保存について、インド政府が何らの条件をつけない援助を申出ていると、情報文化大臣が語っていた。

次に、西側諸国の民間援助団体が実施している援助の概要を記す。人員については詳細は省略するが、全体で約50名と見られる。

- (1) AFSC (American Friends Service Committee)：義手・義足の製作、その着装者の機能回復訓練、関連する物資の供給など。

- (2) CWS (Church World Service—米国)：農業にたいする援助 (役牛の予防接種, 肥料, 機材などの供給, マラリア対策など)。
- (3) CIDSE (カトリック民間団体—ヨーロッパ)：農業 (灌漑, 農村開発訓練), 保健 (注射液, 病院用設備, 発電機, 救急車などの供与), 及び教育・訓練 (炭酸水工場, 織物工場について)。
- (4) LWS (Lutheran World Service—ヨーロッパ)：養豚・養禽場及び家畜飼料の援助, 水資源開発, トラクター供与及び修理。
- (5) MCC (Menonite Central Committee—米国)：建築特に水管理の構造設計, 医療チーム派遣 (プレイベン省), 屋根製造工場建築, 学校建築資材供与。
- (6) OXFAM (英国)：肥料供給, ズック袋製造用施設などの供与, 灌漑施設援助, 水資源開発 (井戸掘り—スバイリエン省及びプレイベン省)。なお, NOVIB (オランダ) など約20の民間団体が「コンソルシウム」を構成し, 公衆衛生・保健・栄養改善及び農業インフラストラクチュアにたいする援助を OXFAM を通じて実施している。
- (7) SOS Enfants du Cambodge (—フランス)：児童特に孤児院における児童の世話。
- (8) WCC (World Council of Churches—欧米)：農：工業用機械・設備及び製薬用機械・材料の供与。
- (9) World Vision (—米国)：牛乳加工・家畜飼育場, コメ生産, 孤児院, 小児科病院などの援助。
- (10) Alliance Française (—フランス)：医科大学の語学教育 (教師2名派遣)。
- (11) フランス赤十字：結核制御のための各種援助。
- (12) スウェーデン赤十字：医療チーム派遣 (コンボンチュナン省), 外科用器材, 発電機, 建築資材などを同省の病院に供与。
- (13) スイス赤十字：医療チーム派遣 (コンボンチャム省), 同省病院修理及び建築用資材供与。

そして1986年8月からJVC (日本国際ボランティア・センター) が「総合的人道援助」計画を実施する予定であり, その概要は次の通りである。

- (i) 孤児院に関し, 宿舎補修資材供与, 食堂などのための発電機供与, メカニッ

ク・手芸などの技能訓練援助。(ブノンベン市内、郊外の孤児院各1について)。World Visionと協力。

- (ii) 井戸掘り技術訓練・資材供与 (スヴァイリエン省の村々)。OXFAM と協力 (なお1982-83年JVC のボランティア1名がOXFAM に派遣され同様の活動をした)。
- (iii) ワークショップ及び技術学校。運輸通信省の管轄下にある「トラック公社」が管理するトラックなど車両 (数百台)、灌漑用ポンプなどのメンテナンス及び修理のためのワークショップ建設と事業指導。各種メカニック技術訓練のための学校建設及び運営。このワークショップによる作業により、前記の諸団体が救援関係の輸送面でのボトル・ネックから救われ、援助活動を一層活発化することが可能となる。また技術学校では保健・教育などの機関の他、未亡人のグループ、孤児、農民グループなどからも研修生を受入れる予定である。

ここで、今回の訪問によって得た知見などをもとに、現在カンブチアの人々が「人間として基本的に必要としていること (もの)」(basic human needs) についての私の総括的判断をまとめれば、次の通りである。

1985年中のコメの収穫が良好であったことから、86年は国民全体として見た場合、食糧需要は概ね充足しうるものと見込まれる。しかし、依然として天候に大きく左右される農業の状態、人手不足、役畜の不足などの事情を考慮すれば、次の収穫が十分であるという保証はなく、若干量の備蓄は必要であろう。また、国際機関による食糧援助は、それが、一旦打切られると、再開の必要が生じたとき、timelyに実施しうるか問題である。この点から、若干の食糧援助は継続して様子を見る方が安全であろう。さらに農業はじめ経済社会的インフラストラクチュアは1945年「終戦」直後の日本の状態よりも貧弱な状態であると言わざるをえず、国際的援助の継続はもとより、より強化することが必要である。

食糧面の状況が上記の如くであるとすれば、国民にとって「平和な生活」の確保が最優先事項である。国境地帯から侵入してきてゲリラ活動を行う「民主カンブチア」(「クメール・ルージュ」残存分子)の武装分子の存在がカンブチア政府にとって依然として最大の課題の一つとなっていると見られる。

### 3. 現在の問題

フンセン首相兼外相は2月24日の会談において、私に次の通り述べた。

現在、最も基本的な事項が2つある。その第1は国民の平和と安全の確保と生活再建である。現状は“no war, no peace”の状態が続いていると言うべきである。

“Peace”がカンブチア国土の大部分に及んでいて、“war”は国境地帯に限られている。しかし、この“no war, no peace”の状態は他の面に影響を及ぼす。それがカンブチア経済に悪い影響を及ぼすことがないよう、われわれは抵抗して闘い、再建の努力を続けなければいけない。(以下、解決の可能性についても述べたが、それについては後述する。また、第2の基本的な事項は、要するに、カンブチア経済の再建で、戦争と「ポルポト」の破壊から早く立ち直り、1990年までに戦前—1960年代—の水準にまで回復したい、そのため、コメ・木材・ゴム・魚の増産に努めている、と述べていた)。

フンセン首相の発言にあった“no war, no peace”の状態は、別の時期、地域でも時に見られる。私が知っている例として、1973年の第4次中東戦争の後で、停戦協定も締結され一旦は遵守されもしたが、やがてイスラエルとエジプトその他アラブ諸国との間に“no war, no peace”と呼ばれる状態が生じた。その詳細は省略するが、これは別の表現をとれば“war of attrition”（出血戦争）である。もとより宣戦布告などは行われぬが、相手国の軍勢力を直接の対象として攻撃や破壊工作を断続的に続けつつ、実際は相手国の経済面その他に「出血」を余儀なくさせ、相手を屈服させようとするものである。

カンブチアにも実際に“war of attrition”が適用、実施されていると言って過言ではないが、これによって、カンブチアの人々が民族的破滅に近い状態からようやく立ち直ろうとする努力、そして前記のような西側諸国の民間援助団体によるカンブチア援助のための努力も、その効果が大きく失われることは避け難いであろう。国際社会のあり方として見ても、一方の手で与えつつあるミニマムの援助を、他方の手で打ちこわすような所業を続けるにひとしい、と言わざるをえない。

ここで、今日国連内外においてカンブチア問題と呼ばれているものを要約すれば、次の如き問題である。すなわち、カンブチアの現政府（「ヘンサムリン政権」）は實際上、カンブチア国土の大部分に支配を及ぼしていると認められるにも拘らず、

西側の多くの国々によってそれが、カンブチアの正統政府として認められていない。その理由は、「ヘンサムリン政権」がベトナム軍に支援されて樹立されたかいらい政権であり、ベトナム軍は引き続きカンブチア駐留を続けてカンブチアを「半植民地化」し、「従属」させていることを許すわけには行かない、というにある。特にタイを先頭とする ASEAN 諸国（もっともインドネシア及びマレーシアは若干異なる見方・出方をしているが）、その立場を支持する日本、さらに反ソ・反ベトナムの立場と1970年代いらいの「ボルボト勢力」との特殊な関係からする中国が、ヘンサムリン政府に抵抗する「民主カンブチア（三派）連合政府」を支援し、ゲリラ戦を継続させている。他方、国連内外においてカンブチア問題の「解決」のための外交的活動も行われている。

国連においては1979年いらいカンブチア問題が通常総会などで議題として毎年とり上げられ、①カンブチアの民族自決、②外国軍隊のカンブチア領からの撤退、及び③カンブチアの国民和解を主要な眼目、あるいは原則としつつ解決を呼びかける決議が採択されてきた。他方、国連総会などでカンブチア代表権問題については「民主カンブチア」にそれを認める決定が引き続きなされ、しかも投票には相当大きな数の差が見られる。

このような国連（総会）におけるカンブチア問題の取扱いは、それが全体として、あるいは結果的に、前記の“war of attrition”の続行を許すものとなっていると言わざるをえないが、その点は少し後廻しにして、国連（総会）自体が矛盾を犯しているように思われる点がある。国際政治の上での問題として、そう思うのであるが、その前に、次の点を指摘しておきたい。すなわち、「ボルボト勢力」の少なくとも幹部級の者たちは、現在のカンブチアの人々から見て、犯罪者である。言うまでもなく、そのカンブチア人たちの親や子、兄弟姉妹、その他の親族を大量致死せしめた犯罪の責任者としてである。このような犯罪者ないし犯罪者集団にたいして、その犠牲者たちであるカンブチアの人々を国連において代表する権利を付与するといった行為は、どのような角度から見ても妥当なこととは思われない。国連（総会）の場合は、加盟国を代表する権利をどの政権にたいして認めるかが問題であって、その国民の心情や事情は関係がないと言う議論もあるであろう。しかし、国連憲章の冒頭に“WE THE PEOPLES”とある通り、根本

的には「ピープル」が加盟国の主体・主権者であると考えべきである。

かつて1940年代末から70年代はじめまで約4半世紀にわたって、国連における中国代表権は「中華民国」政府（台湾）の側にたいして認められていた。これにたいし、中華人民共和国と、それを支持する政府の関係者などがどのような発言をしていたか、あらためて調査するまでもないであろう。しかも、その当時「被告」の立場にあって非難を浴びていた“Chiang Kai-shek clique”は数億の中国人にたいして失政による損害は与えたとはいえ、犯罪者とまでは言われなかった。

現在、国連（総会）が“Pol Pot clique”を中核とする「民主カンブチア（三派連合政府）」にたいしカンブチアを代表する権利を認めることは、上記の中国代表権問題のケースにも増して、カンブチアの人々にたいして侮辱、不正、不当なことを敢てしていると言わざるをえない。

さて、カンブチア問題についての前記の国連総会の決議と、カンブチア代表権問題についての決定との間にもかなり大きな矛盾があると思われる。後者が、前者の含む原則に矛盾し、それを裏切っていると言うべきであろう。民族自決、外国軍隊撤退、国民和解は、多くの場合に妥当するほとんど普遍的な原則と言ってよい。そのそれぞれについて見て、カンブチア代表権問題の決定のあり方は如何判断すべきであろうか。

「民主カンブチア」を構成する「三派」は、ほとんど全ての点で外部の勢力の支援に依存している。そして、それが、「連合」を維持していることも、「外圧」の結果である。この「三派」勢力のどこに民族自決を達成する能力・資格があると言いうるであろうか。

次に外国軍隊撤退を実際に困難にしているものは、「三派」、なかんずく「ポルポト勢力」の武装分子によるカンブチア領内にたいするゲリラ攻撃の継続である。現政府（「ヘンサムリン政権」）側の「政府軍」の育成が若い男の不足から遅々として進まない状況では、前記のカンブチア人民の basic human needs の中の最優先事項である国民の平和な生活の確保のためには外国軍隊が必要とならざるをえない。1990年までにベトナム軍が全面撤退するという公約を確実に実現させるためには、「三派」側のゲリラ活動を完全に停止するか、ベトナム軍に代りうる兵力を導入する必要があるであろう。

ちなみに、日本はじめ、外国軍隊が駐留している国は少ない。それが必要であるとする理由も種々あるに違いない。例えば、(私は信じないが)「北方からの脅威」に対応するというのも一つの理由であろう。しかし、カンブチアの人々が現在抱えている恐怖感は、単なる空想や假定からくる「脅威」に由来するものではなく、現実存在した犯罪行為(大量致死)の現場に日常居住しているなかで、その犯罪者たちが再び自分たちを襲ってくるという事態についての、本当に real なものである。

最後に国民和解に関しては、前記の如き犯罪者は、およそ和解のための話し合いに参加する資格がない、とするのが当然であろう。フンセン首相は“other components” (of coalition) とは話し合う用意があると言っていた。

さて、国連総会が代表権の決定を当分保留したならば、国連関係諸機関が総力をあげてカンブチアの人びとの更生・復興への努力を援助することが可能になる。私はその趣旨の案を1980-81年に作成した<sup>7)</sup>が、1985年秋、それに若干修正した私の提案がジュネーブで発行されている雑誌 TRANSNATIONAL PERSPECTIVES (Vol. II November 2-3, 1985) に掲載され、徐々に注目されつつある。しかし、それが実現するためには先ずカンブチア国連代表権問題の扱いが変わらなければならない。

## おわりに

今回の訪問にさいして、私が最も強い関心を持ち、是非承知したいと考えていたことがあった。フンセン首相との会談においても、種々質問をしながら、この点に触れようかどうしようか、迷っていた。しかし同首相の気心が次第に感得され、この人とは本音の話ができると確信するに至ったので、会談の終りの方で、私は敢てそれを取り上げることにした。

私は、「キリング・フィールド」という映画があって、と言い出しながらフンセン首相の顔を見ると、知っているような様子であったので、説明を省き、それに描かれていたような悲惨なことがあったカンブチアの大地で、カンブチアの人々が、どのような気持ちで生きて行こうとしているのか、かつて1960年代にシハヌークが「生きる喜び」(joie de vivre) とよく言っていたのを記憶している、

シハヌークもその後失敗をおかしてしまったが、この「生きる喜び」をカンプチアの人々がもう一度享受して生きて行くことができるようになりたいと、そう望んでいるのではなかろうかと私は想像するのであるが、私は間違っていないだろうか、と私は訊ねた。

フンセン首相は言下に、いや、あなたは正しい、われわれは、「生きる喜び」を味って生きて行けるような国にカンプチアをしたいと思っている、カンプチアの将来はそうあってほしいと願っている、と答えた。なお、首相は、「生きる喜び」という言葉を、シハヌークが言ったか誰が言ったかは問題でない、とコメントし、また、「キリング・フィールド」という映画に描かれていることは必ずしも全部ではない、われわれが経験させられた事態はあの何倍もひどいものであった、とも付言した。

実際にも、カンダル省の村々を訪れたときなど、村の人々の表情に、「クメールの微笑」と呼びうるものが浮かんでいるのを私は見た。「クメールの微笑」(Khmer smile)とは、古代(B. C. 5世紀以前)ギリシア彫刻に表われている「古代の笑い」(archaic smile)になぞらえて欧米人が言いだしたカンプチアの人々の特有の表情についての言葉である。しかし、特に神秘的なものではなく。ごく自然の無邪気な微笑みが、かつてカンプチアの人々によく見られ、日本人ジャーナリストなども、この意味でこの言葉を使っていた。その「クメールの微笑」が人々に戻ってきつつあるとすれば、フンセン首相が私に向かって述べたような希望が実現する日も余り遠いものではないであろう。それを十分理解し、その可能性を少しでも減少させることのないよう、そしてむしろ速やかに増大させるよう配慮することを、広く国際社会全体、そして日本のできる限り大勢の人々に期待したい。

## 補足 カンプチア現代史の問題点について

1953年11月9日の独立から、1970年3月18日外遊中に国家主席の座を追われるまで、ノロドム・シハヌーク殿下(Prince Norodom Sihanouk 1922-)は国王・首相・国家主席を歴任しながらカンプチアを統治した。この時期を第1期(①)とし、その後の時期のカンプチア現代史を、同じく政権の中心にあった人物の名

をとって時代区分すれば、②ロンノル時代（1970年3月－75年4月）、③ポルポト時代（1975年4月－79年1月）、及び④ヘンサムリン時代（1979年1月－現在）とすることができる。私は上記の①の末期、1964年12月から67年11月まで在カンブチア日本大使館参事官として約3年間在勤し、また1968年4月及び上記②期に入ってから70年7月短期間同国を訪問し、さらに、1973年11月から75年4月まで在カンブチア大使として勤務した。上記③のカンブチアについては1975年夏頃から、かつて日本大使館に勤務していた2、3名の中国系の人々が国外に脱出してきて伝えてくれた証言から、かなり異常な事態が生じていることは聞いていたが、「ポルポト政権」治下の実態が概ね明らかになったのは、1979年奇跡的に生還した日本婦人2名の証言（参考文献⑥及び⑦）をはじめ、カンブチア難民などの証言に基づく報告・解説のお蔭であり、それらは上記④の時期になってからであった（参考文献⑧以下）。なお私は1980年4月から年末まで約9ヵ月間、UNHCR（United Nations High Commissioner for Refugees 一国連難民高等弁務官一）の略称。但し、その機関全体を意味する場合が多い）の東南アジア地域調整官にたいする特別顧問としてバンコクのUNHCR Officeに勤務し、その後も日本においてUNHCRにたいする特別顧問として、カンブチア難民と、その救援活動に従事する諸機関・団体の関係者に接する機会が多かったので、上記③及び④の時期におけるカンブチアの状況について概括的な知識は得ていたし、特にカンブチアの人々がどのような感情、考え方などを抱いているかは理解してきたつもりである。そして、今回のカンブチア人民共和国訪問（1986年2月20日－27日）によって、多くの知見、再確認なども得た。

以下は、これらの経験などに基き、カンブチア現代史のそれぞれの時期における問題点について、私が考察しているところを摘記したものである。

なお、以下の叙述において、「内発性」及び「依存性」という言葉を假りに使用するが、これは次の如き概念を表わすものとしてである。「内発性」は、カンブチアの自然環境・条件及び社会的要件をよく考察しつつ、開発（発展—いずれにしても広い意味）のための企画、政策立案・決定、実施に努める行き方・あり方を言う。自力（又は自力更生）と言うこともできるが、むしろ内発的発展の能力と言うべきであろう。ただ、この傾向や能力は必ずしも「エリート」などに限

られるものでなく、例えば普通の農民でも持ちうるものである。

「依存性」は、外国政府・機関などの他力への依存の傾向であって、政治・外交・軍事・経済・技術などの各面にわたることが多い。それが甚しい場合、「買弁的」と言われる。

カンブチアにおいては、1950年代までの政治面でのナショナリズム高揚ののち、1960年代から経済社会開発、国づくり・人づくりが基本的課題となった。そこに外からの援助が導入されたが、その中には大国などの政治・外交戦略と密接に結びついた働きかけも相当強く介在し、またカンブチア側からそれらに依存し、あるいはそれらを利用しようとする動きも現れ、内政と対外関係とが屢々密接に関連し合った。どの時期のどの政権が、そのような内外情勢の中で、前記の「内発性」あるいは「依存性」をどの程度示していたか、いずれの傾向がより強かったか、という点こそ私が最も強く関心を抱いてきたところでもあり、以下の記述においても問題点の中心として扱うところである。

## (1) シハヌーク時代

シハヌークが創設した「人民社会主義共同体」運動（参考文献⑤が詳しい）は、すべての政党・政治的グループを解散させ、左右両派・中間派すべてを含んだ「翼賛」政治体制であった。それは、「王国社会主義」または「仏教社会主義」などとも謳われた時期もあり、理念的、イデオロギー的には混沌とした内容のものであったが、「内発性」には比較的豊み、国づくりのための統合という目的には適切なものであったと認められる。シハヌークは他方で東西両側の諸国からの政治外交的支持及び経済技術援助にたいする「依存性」も相当強かったが、援助供与国を常に複数に、かつ適当なバランスを保つことに努め、国策である中立の立場の堅持に成果を収めていた。

しかし、1960年代後半、ベトナム戦争が本格化するにつれて、「平和のオアシス」とも呼ばれたカンブチアの立場を維持することが次第に困難となった。シハヌークは「現在の国境」の「承認」を全ての政府に要求するという独特の外交政策を用いて、南ベトナムとの国境地帯に次第に形成されて行った「北越」正規軍及び「南越民族解放戦線」（NLF）部隊のための「聖域」を是認するものではないこ

とを示したが、1969年から米軍機が同地域を秘密裡に爆撃するようになった事実にもあえて反対を表明しなかった。1965年2月シハヌークがプノンペンで主催した「インドシナ人民会議」には「北越」（ベトナム民主共和国）及びNLF代表も招き、その「解放」闘争を支持する態度を明らかにし、また「ホー・チ・ミン・ルート」に結びつく「シハヌーク・ルート」と米国・南越側に非難されたカンブチア領内からするNLFへの食糧・医薬品などの補給も黙認した。

米国政府・軍部当局が、ベトナム戦争において優位を確保するためには、いずれカンブチア領内に進攻しなければならないと考えたとしても不思議はなかった—それが国際政治的に見て妥当なことか否かは別として。

1970年3月シハヌークは施政に興味を失ったかの如く外遊してしまい、ロンノル首相がパリまで赴いて帰国を奨めても応じなかった。そして3月18日ロンノル、シリクマタクら、かねてから反シハヌーク陰謀を策していた右派軍人・政治家グループが、議会の議決によってシハヌークを国家主席から追放する（「無血クーデタ」とも呼ばれた）に至っても、あえて帰国しようとせず、中国に赴いて、同地からロンノル勢力打倒のための全勢力の結集を呼びかけ、GRUNK（カンブチア王国民族統一政府）を形成し、その下にカンブチア国内で戦闘に従事するFUNK（カンブチア民族統一戦線）を設けた。

元来、カンブチアには革命、特に社会主義革命や解放を必要とする条件はほとんど存在しなかった。国民の80パーセント以上を占める農民は主として自作農であり、カンブチアには世界でも珍しい程に農業なかんづくコメづくりに恵まれた自然環境があり、人口も可耕地面積に比し余り多くなかった。解放ということに至っては、誰から、どのような権力からの解放か指摘することが難しい状態であった。反シハヌーク勢力の一部が「解放」を称えたにしても、多くの国民を納得させることは出来なかった。

なお、カンブチア農民が身につけていた「自発性」は主としてコメづくりなど農業面に発揮されていたが、その点は先進諸国の人々には余りよく認識されていなかった。その他、文化面においても、カンブチア人の「自発性」は相当豊かなものがあるが、それも、例えばタイのカンブチア難民キャンプの中でのその人々の手工芸などの作品から改めて認識されるに至ったようである。

## (2) ロンノル時代

ロンノル（軍司令官、国防相、首相、のち大統領、1985年亡命先の米国で死去）、シリクマタク（シハヌークと対抗的地位にあった王族出身の政治家、1970年4月「クメール・ルージュ」に殺害された）ら反シハヌーク派の人々は個人的野心家が多く、その属する特権的階層全体の利益すら十分に代弁していなかったと見られる。1970年3月18日の彼らの反シハヌーク陰謀に米国CIAがどの程度関与していたかは未詳であるが情況証拠という程度のもは種々報じられた。いずれにせよ、米国側はそれをカンプチアへの軍事的進攻（incursion と称したが侵略と言わざるをえない）の好機と見て、4月30日実際に米・南越軍が大挙侵入した。その直接の狙いは「聖域」内にあると見られていたNLFの秘密司令所の捕捉・破壊であると称されたが、このカンプチア侵入は米国内においても学生はじめ多くの国民の強い非難、反対を招き、議会も反対態度を強め、のちにカンプチアにたいする爆撃の停止、軍事援助中止の決定を下すようになった。軍事面から見てもこの作戦は成功とは言えず、北越軍、NLF部隊をかえってカンプチア領の奥に拡散せしめ、それらがFUNK部隊を育成し連携した作戦を実施する契機ともなった。

ロンノル政権の「依存性」は極めて強かった。米軍顧問団が実際の作戦も指導したばかりでなく、武器弾薬をはじめとする軍事援助に加えて、食糧など生活物資の援助、財政援助も主として米国から供与されたが、ロンノル政権はそれらに全く依存していた。その性格は1920年代、30年代の中国における軍閥、それも地方軍閥に類似するものであった。

「政府軍」も實質上は傭兵が多く、軍の幹部はその人員を水増しして報告して給与の上まえをハネる他、種々の戦時利得を追求するものが多かった。

他方、FUNK構成グループの中で「クメール・ルージュ」は当初マイノリティー・グループとも言うべき存在であったが、ポルポト（かつてサロトサルの名で知られたフランス留学生出身の左翼活動家の1人で、1960年代前半に「地下」に潜り、「人民革命党」のリーダーとなっていた）、イエンサリ（同様の出身、外交畑にも関与し、1970年代シハヌークの呼びかけに応じ「クメール・ルージュ」を代表して訪中、以後シハヌークにたいする「お目付役」を勤め、政権獲得後は

ポルポトにつぐ、あるいはそれをしのぐ実力者となった)、キュウサンパン (同じ出身、1967年に「地下」に潜るまで「サンクム」左派の国会議員として活躍、特に教員・学生などに支持者が多かった)ら、閥閥などでも結ばれたリーダーたちは、カンブチアに革命、解放の好機が訪れたと考え、まず「クメール・ルージュ」のFUNK内での勢力拡大、ついで「クメール・ルージュ」内での自分たちの権力確保を最大の目的として種々画策し、特に秘密裡の派閥形成と並行して、対抗する人物にたいする暗殺という手段を多用した。彼らは相当「内発性」に富んでいた時期もあったが、内戦に入る少し前から (1960年代後半)、文化大革命期の中国にたいする「依存性」が漸次強まったようである。彼らが「解放区」で実施した方策は、威赫・強制を日常的に用いた極めて非人間的・非合理的なものが多かった模様で、北越軍・NLF部隊とも屢々衝突したと、「ロンノル政権」側の情報で伝えられたこともあった。さらに、「解放区」から屢々大勢の「難民」が「ロンノル政権」支配地域に流入してきた事実も、一部は米空軍による無差別爆撃の被害を避けるためと見られたが、前記の「解放区」の状態を反映していたものと思われる。また、「政府軍」が攻撃をかけたとき、FUNK側部隊の一部が老人、婦女子を「楯」のように使ったことも時々あり、かつての中国や南越の「解放軍」とは違う点があるように感じられた。

### (3) ポルポト時代

「ポルポト勢力」は、およそ政権と呼ぶことができるか否かも疑わしい—マフィア的な暴力集団といった一性格のものであったと認められる。その点や、その「統治」下で生じたカンブチア国民の大量致死の事実、そしてその尨大な数 (300万人以上と言われる) については、日本人ジャーナリストなどによってほとんど解明済みである (参考文献⑥以下参照)。

この政権が一種の社会主義を实践しようとしたという見方もあるが、<sup>8)</sup>あえて言えば、それは過大評価に類すると言うべきで、前記の如く単なる暴力集団であり、かつ、カンブチア国民にたいし償いえない損失を蒙らせた犯罪者たちであったと断ぜざるをえない。その犯罪は、ナチス・ドイツのユダヤ人にたいするジェノサイド (genocide) などよりも更に凶悪な犯罪と言われている。しかも、それ

は人間の生命にたいするものにとどまらず、カンブチアの経済、社会、家族関係、そして文化のほとんど全ての面にもわたった破壊でもあった。

なぜ、この集団がこのような犯罪を犯したのか、あるいは犯罪としか言いようのない「統治」を施したのかと言う点は、まだ解明を要するところであるように思われる。ただ、彼らの所業から推測して、そのリーダーたちは、およそ社会というもの、また革命ということについて、とんでもない思い違いをしていた、さらに人間について、いわんや人権といったことについても、理解を欠いていた、と思われる。彼らはフランス留学時代に同地でカンブチアの学生の間で急進的運動を組織したり、帰国後はカンブチア社会の中で、あるいは「地下」に潜行して農村の一部で、改革的活動に従事し、政府の大臣級ポストに就いて行政にも当たった者もいる。しかし、1970年以降、FUNKに参加してからの彼らは、かつての考え方、思想、知識などをほとんど捨て去り、権力獲得・確保に専念したものと推察される。しかも、カンブチアの人々にとって不幸なことに、彼らの「依存性」が、これまた極めて特異なイデオロギーに固まった外部の人々によって利用されたことである。彼らが、カンブチアの人々、特に農民が元来持っていた「内発性」を少しでも理解し尊重していたならば、その「統治」も少しましなものとなっていたであろう。

今回の訪問の折に、私はカンダル省とシェムレアブ省で、援助関係者の間で「ポルポト・カナル」と呼ばれている「用水路」の遺物を見た。深く掘った水路の両側にラテライトの土を盛った2メートル以上もある堤が何百メートルも続いていた。それらの大部分は農業のためのインフラストラクチャとして役立つどころか、かえって自然の水流を阻害してしまう結果になったと言われる。誰がこのような「工事」を企画し、何のために実施させたのか。失われた無数の人命を想うと、単なる疑惑というより、深いいきどおりを感じざるをえなかった。

#### (4) ヘンサムリン時代

今回の訪問で得た知見の一つに、現在カンブチア国内に住む人々の間で屢々口にされる言葉として「解放後」とか「解放いらい」というものがあり、それは1979年はじめからの時期を指すものであると知った。第2次インドシナ戦争の結

果実現した「解放」は、1975年4月（ラオスについては5月）に起ったことと普通に言われている。しかし、カンプチアについて「解放」は「ヘンサムリン政権」及びそれを支援したベトナム軍によってもたらされたとされているのである。

ヘンサムリン（もと「クメール・ルージュ」部隊の一地方指揮官）らは、「ポルポト政権」の「統治」下で反抗を組織した幾つかのグループの一つで、他のグループは抹殺されてしまったなかで、辛うじてベトナムに逃れ、そこでベトナム当局の援助を得て、1978年12月新しい組織「救国戦線」を形成した。

「ポルポト政権」は1979年頃から、ベトナムとの間に大した問題が起っていたわけでもないのに敢て軍事的挑戦を試み、その部隊はベトナム領に侵入して無辜の村民を老幼男女を問わず多数虐殺した。ベトナム軍はこれに反撃を加え一旦は国境の外に撃退した。しかし「ポルポト軍」は1978年再びベトナムに侵攻した。この頃にはカンプチア国内で前記の反抗が起っていたので、その背後にあると見たベトナムを敵視した行動であった模様である。また、カンプチア東部地域では、無辜のカンプチア人が「ベトナムの手先」として多数処刑された。

ヘンサムリンら「救国戦線」のカンプチア人たちは、上記の経緯から、「依存性」を当初強く持っていたことは事実であろう。しかし、その後今日まで7年にわたる治政の過程を通じて、軍事面では依然としてベトナム軍に大きく依存しているが（なお、プノンベンやカンダル省にはベトナム軍は常駐していない）、行政実務の遂行ぶりなどから判断して、「内発性」も各方面で育っているように感じられる。ただ、政府関係以外の、一般のカンプチアの人々がどの程度「内発性」を取り戻すかが、カンプチア民族全体の今後の命運に決定的な影響を与えるであろうと思われる。その「内発性」を、現政府と、その背後にある「人民革命党」の関係者たちが、どこまで汲み上げ、全体として強く豊かなものに育て上げて行くかが注目される。

## 参考文献

- ① 石澤良昭「古代カンボジア史研究」（図書刊行会 1982年）。現代にも触れており、詳細な文献目録がついている。著者は現在上智大学アジア文化研究所長。アンコール遺跡群の研究など論文も多く、同遺跡保存のためキャンペーンを計画中。
- ② G・セデス「インドシナ文明史」第2版（みすず書房 1969年翻訳—原書は George

Coedès: *Les Peuples de la Péninsule Indochinoise*; Dunod Paris 1962) 古典とされている。

- ③ 「東南アジア現代史」Ⅲ(「世界現代史」7 山川出版社1977年)カンボジアの部分は石澤良昭氏によるが、1976年頃まで。
- ④ 石井米雄「世界の歴史14インドシナ文明の世界(講談社1977年)著者は京都大学東南アジア研究センター所長。インドシナ全体を関連させて叙述している点が特長。記述内容は1975年頃まで。
- ⑤ 高橋 保「カンボジア現代政治の分析」(日本国際問題研究所1972年)著者は当時アジア研究所員、現在国際大学教授。1972年までの政治分析に詳しい。
- ⑥ 内藤泰子「カンボジア わが愛——生と死の1500日」(日本放送出版協会1979年)著者はカンボジア人と結婚した日本人で1975年4月以後も同国居住を続けた8名のうち「ポルポト政権」治下で生存しえた2名のうちの1名(他の1名は細川夫人)。その体験記。なお1985年日本で病没。
- ⑦ 細川美智子・井川一久「カンボジアの戦慄」(朝日新聞社1980年)。体験記。
- ⑧ フランソワ・ボンショール「カンボジア・0年」(邦訳・連合出版 1979年—原著 Francois Ponchaud: *Cambodge année zéro 1977*)。  
カンボジア難民の証言に基いて「ポルポト政権」治下の同国の状況を叙述した著書、報告のうち最も早く公刊されたもの。フランスその他で「虐殺」の事実や人数をめぐって激しい議論を招く契機をつくったが、今日では同書内容を疑問とする者はほとんどいない。
- ⑨ 本多勝一「カンボジアはどうなっているのか」(すずさわ書店 1978年)日本における同様の議論に関して、下記⑩ないし⑬とともに今日では概ね肯定されている内容のもの。
- ⑩ 大石芳野(写真家)「女の国になったカンボジア」(潮出版社 1980年—写真など増補の上、講談社文庫として1984年再版)。
- ⑪ 井川一久・武田昭二郎「カンボジア黙示録」(田畑書店 1981年)
- ⑫ 酒巻賢治「カンボジア問題の読み方—報道からいかにして基本的事実を読みとるか」(「ものの見方考え方」第1集 季節社 1981年に収められた論文)
- ⑬ 小倉貞男「虐殺はなぜ起きたか」(PHP 1984年)
- ⑭ William Shawcross: *Sideshow-Kissinger, Nixon and the Destruction of Cambodia* Fontana Paperback 1980 (邦訳「キッシンジャーの犯罪」パシフィカ 1980年)著者は英国人ジャーナリスト。カンボジア小史を含み、ロンノル時代を中心とし、ポルポト時代にも及ぶカンボジア現代史の好著。カンボジアについて必読の書とすら言われている。ただ、著者は主として米国筋の資料・情報に依拠しているため、日本やASEAN諸国の動きについてはほとんど触れていない。
- ⑮ Shawcross: *The Quality of Mercy—Cambodia, Holocaust and Modern Conscience*

Fontana Paperbacks (with Chapter on Ethiopia) 1985 (その前に英国 André Deutch Ltd 1984版が出ている)。同じ著者の第2冊目の著書で、カンブチア的情勢と、カンブチア援助にかかわった国際機関・団体及び関係者、関係国政府・政権要人などの態度、方針、政策、実施の状態などが1978年から83年にわたって詳細に記述され、その間に援助ということについての省察が加えられている。

## 註

- 1 カンブチア (Kampuchea) はクメール古代の物語における「太祖カンブー」の子供たちという意味。従来Cambodia (英), Cambodge (仏) が多く用いられてきたが、1975年「民主カンブチア」(Democratic Kampuchea) が国名とされていらい、英語などでもKampucheaと綴るようになり、1979年「クメール人民共和国」(People's Republic of Kampuchea) に代ってもその呼称 (略称) が引続き用いられている。
- 2 この訪問は私にとって、1975年4月、自らの手で大使館を閉鎖して在留邦人・館員とともに首都プノンベンを「脱出」していらい約10年10ヵ月ぶりの再訪であった。短期間の訪問であったが、プノンベン市の他、その南のカンダル省の村々、カンブチア西部のシエムレアブ省の有名なアンコール・ワット (=寺院) も訪れた。なお、全く個人の資格での訪問であったが、先方はかなりの重要性を認めていたようである。
- 3 岩生成一「鎖国」(中公文庫「日本の歴史」No. 14, 1974年)。なお、アンコール・ワット第1回廊の奥 (西方) の柱に墨書された最も有名な森本右近太夫一房の筆跡は20余年前には8割方、読むことができたが、今回は判読可能な部分は「肥州之住人」という文字など、1〜2割であった。案内人によれば、「クメール・ルージュ」が黒いものを塗ったため、という。ともあれ、かつて読めた「寛永九年正月廿日」というのは1632年に当る。
- 4 「東南アジア現代史」IVビルマ・タイ (「世界現代史」No. 8, 山川出版社, 1983年) 242頁。
- 5 これは「難民条約 (1951年)」「難民議定書 (1967年)」の難民の定義に該当する (狭義の) 難民 (「定義難民」) ではなく、displaced persons に当る。
- 6 「朝日ジャーナル」1985年8月16日-23日号にこの映画に関するシンポジウムの概要とともに荒筋も掲載されている。
- 7 この案はIPSHU 研究報告シリーズNo. 4「インドシナ難民問題の諸相」1981年に「追補」として付したUNTARK (国連カンブチア更生・復興援助チーム) 構想に次を加えたもの：この諸チームにたいし基本的指針を与え関係政府間の合意を形成するなどの目的のため国連内にUNCARK (国連カンブチア更生・復興援助委員会) を設置すること (両超大国を含む関係諸国政府代表をもって構成)。
- 8 芝田進午「現代民主主義と社会主義」(青木書店 1981年) 第2部 現代社会主義の再検討、Ⅲカンボジアの「粗野な共産主義」。